わたり議会だより

平成27年11月1日
129号
2015

吉田保育園　運動会

9月定例会

平成26年度決算　総額472億円を認定 ―― 2
条例改正 放課後児童クラブに中町児童クラブを追加（9月定例会） ―― 8
町政のここが聞きたい〈8人が一般質問〉 ―― 10

平成26年度 各種会計決算 総額472億円 認定

第41回亘理町議会定例会を９月３日から９月18日までの16日間の会期で開き、平成27年度の一般会計補正予算など、35議案を審議しました。

また９月定例会では、決算審査特別委員会を設置し、平成26年度の一般会計決算など10件の決算を４日間かけて審査し認定しました。

平成26年度会計別決算額表

（単位：万円）

会計名		歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計		3,863,451	3,510,248	353,203
特別会計	国民健康保険	436,319	409,176	27,143
	奨学資金貸付	1,216	815	401
	公共下水道事業	171,458	162,564	8,894
	土地取得	508	505	3
	介護保険	270,007	266,244	3,763
	わたり温泉鳥の海	5,377	5,052	325
	後期高齢者医療	30,213	29,260	953
	工業用地等造成事業	138,776	108,806	29,970
企業会計	水道事業			
	・収益的収支	201,708	164,907	36,801
	・資本的収支	35,451	73,644	▲ 38,193

審査意見書

代表監査委員 澤井俊一氏

平成26年度の一般会計並びに特別会計決算審査については、いずれも関係法令に基づいて作成され、係数等もこれら諸帳簿と正確に符号しており、予算の執行についても有効かつ適正に執行されているものと認められました。

一般会計の決算状況では、歳入歳出ともに前年度を下回っておりますが、以前として震災復興関連事業の影響により、決算規模が増大しております。

今後においても震災からの復興に対しては最優先に取り組まねばならない課題であり、多額の財源を必要とすることから、より一層の効果的な財政運営と自主財源の確保に努める必要があります。

併せて、震災の影響や少子高齢化による人口減少、情報化社会、地球環境保全時代等に適した生活環境の整備、教育福祉施策の充実、産業振興等に係る行財政需要等、経済・社会情勢の変化に対応しながら、引き続き住民の福祉増進と、大津波の教訓を生かした防災・減災のあり方を検討し、後世に誇れる安全で安心して住める町づくりの構築に尽力されるよう要望いたします。

決算可決までの流れ

本会議

- 決算説明　会計管理者・上下水道課長が概要を説明。
- 決算審査意見書報告　監査委員が決算を審査してまとめて意見・指摘事項等を報告。
- 議員の総括質疑　10会計を総括した質疑。
- 特別委員会の設置　詳細な審査のため特別委員会を設置し付託。

特別委員会

- 書類審査を３日間、現地調査を１日行う。

本会議

- 特別委員会委員長報告　委員長が審査の結果と意見を報告。
- 討論・採決
- 26年度決算を認定

平成26年度　一般会計決算額

収入

支出

総括質疑

決算審査を特別委員会に付託する前に１人が総括質疑を行いました。

鞠子幸則議員

不納欠損処理の理由は

問　地方債現在高比率指数低下の要因は。

企画財政課長　指数低下の要因は、地方債残高が前年度比で９億６３０３万８千円増加したためです。事業別では、特に、災害公営住宅整備事業にかかる地方債が11億６９２０万円の増、災害援護資金貸付事業にかかる宮城県貸付金が３６３０万円の増となったことが、大きく影響しています。

平成25年度決算における宮城県内市町村の単純平均値が１４７・８％であり、本町の26年度数値が１５０・３％です。県の数値を上回っており、指数が低下しました。

決算審査特別委員会

委員会質疑 決算審査特別

平成26年度　各種会計　決算を徹底チェック!!

町民の暮らしに　どう生かされた？

歳入関連

問　税の収入未済額について。26年度は何件、県の滞納整理機構に依頼したのか。また、50万円以上の滞納者なのか。収入未済額を減らさないと不納欠損につながるのではないか。

税務課　26年度は20件です。また25年度までは50万円で移管しておりましたが26年度は20万円で移管しています。県の機構に移管する場合は金額だけではなく、納税意識の薄い方、悪質な方について移管しています。

問　災害公営住宅で家賃を納めていない方がいる。災害公営住宅は一般の住宅より家賃は低いが未納者への対応は。

都市建設課　納められない方々には、現在、県住宅供給公社とともに本町も対応しています。

問　本町では放射能対策室があるが決算書を見ると、東京電力に請求したのか、入金されたのかわからない。この件について伺う。

総務課　現在も東京電力には放射能対策室専任の職員の賃金を請求はしておりますが、認められないのが現状です。今後も請求は続けていきます。

問　原発事故損害賠償金、5147万円が雑入になっている。昨年度は40万円になっている。主な内容と金額について伺う。

総務課　農地への放射能物質軽減対策として塩化カリウムを散布しました。24年度、25年度含めた金額で5017万円となっています。

主な使い道

- 広報広聴活動充実事業委託料(エフエムあおぞら)　1,840万円
- 企業立地に係るニーズ調査費　1,030万円
- 工業団地用地測量費　590万円

総務

問　臨時災害放送局「エフエムあおぞら」への事業委託内容は前年度と同じだが、決算額が150万円増えている理由は。

企画財政課　パソコンのリースが1台増えたことにより、回線手数料等で増えました。

問　工業用地等造成事業債現在高を昨年度と比較すると9100万円しか減っていない。今後、償還金返済はどのようにするのか。

企画財政課　毎年度計画的に償還していますが、今後工業団地の土地を売却した際には繰上償還等も考えていきます。

問　企業立地に係るニーズ調査業務で1万3千社を調査したということだが調査結果は。

企画財政課　調査票を1万3千社に依頼し、回収が2140社、16・5%の回収率でした。特に多い業種は食品製造業で318社、医薬品製造業で119社となっています。

主な使い道

- 保育所運営経費　1億418万円
- 敬老式典経費　933万円
- 緊急通報システム整備事業費　69万円

保健・福祉

問　緊急通報システムの台数が56台と少ないが、周知の方法は。

福祉課　広報わたりやエフエムあおぞらなどで周知を図っています。

問　敬老式典の招待者数が585人となっているが出席率は。

福祉課　48・28%の出席率です。

問　出席者数が招待者数の半分だが、招待者以外の敬老者の祝福を考えた場合に、どの様な考えを持っているのか。

福祉課　各地区での開催が可能かどうかまちづくり協議会と協議していきます。

問　保育所の待機児童が増加傾向にあるが、解消するためにどのような事業をしたのか。

福祉課　ファミリーサポートセンターの立ち上げや、逢隈保育園と吉田西児童館の一時保育を行い、特定保育事業の充実を図りました。

問　国民健康保険特別会計で不納欠損額が前年度より460万円ほど増えている理由は。

健康推進課　平成23年度の執行停止をかけた分から3年経過したものを欠損したために増額となっています。

問　特別養護老人ホームと介護老人保健施設の待機者解消をどう図ったのか。

福祉課　第二けいけん荘や、広域型として角田市にある長期入所可能な施設を利用していただいています。

問　本町の平成26年度がん死亡順位は。

健康推進課　がんの死亡者は119人で、1位が肺がん、2位が胆管がん、3位が大腸がんとなっています。

農政・商工・労働

主な使い道

- 中小企業活動再開支援事業補助金　1,305万円
- シルバー人材センター運営費補助金　1,140万円
- 働く婦人の家管理経費　789万円

問　働く婦人の家における非常用放送設備設置工事とは。

逢隈地区交流センター　火災や地震が発生した場合に館内に一斉放送するための放送設備です。

問　託児利用数が2年連続でゼロになっているがどのような理由からか。また、託児室はどのような目的で設置しているのか。

逢隈地区交流センター　各講座があった場合に、どうしてもお子さん連れでなければ参加できないといった場合に対応するものです。震災後、各教室、事業などが震災前に比べて行われていないという状況にありますので、それが主な理由です。

非常用放送設備

主な使い道

- いちごファーム運営事業業務委託料　2,614万円
- 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業費　1,442万円
- 青年就農給付金費補助金　150万円

問　亘理の今後の農業の発展のためにも青年の就農は重要であるが、26年度の新規就農者は1人である。どのような取り組みをしたのか。

農林水産課　若手農業者など後継者になると思われる方々への周知活動は随時行っています。制度上、後継者すべてが該当するわけではありません。27年度は3人となる予定です。

問　いちごファーム運営事業の委託内容と成果は。

農林水産課　いちごファームを運営している亘理郡農業振興公社への人件費分の委託料になります。こちらは国の緊急雇用創出事業を使っています。この緊急雇用の中身は生涯現役というプランの中で行っており、いちご農家の方でパートナーを亡くされた方で、1人でいちご栽培ができなくなった方々を雇い、いちご栽培技術を継承していくことに役立っていますと。

問　シルバー人材センターの会員に年齢制限はあるのか。

商工観光課　60歳以上の方を会員として、その割合は65歳から74歳までの方が一番多くなっています。

問　シルバー人材センターの登録人数は何人か。また、作業内容で一番多いものは。

商工観光課　26年度は281人で、主な作業内容は草刈り作業や除草、清掃、農作業が全体の55％を占めています。

いちごファーム

生活・環境

主な使い道

- 町営住宅管理経費　3,229万円
- 環境美化推進経費　355万円
- 公共水域水質調査業務委託料　178万円

問　雑草繁茂除去指導とあるが、どのような対応をしたのか。

町民生活課　文書による指導を行い、年2回くらい雑草の刈り取りで管理いただきたいということと、困難な場合はシルバー人材センターに依頼する方法を知らせています。

問　公共水域水質調査業務委託料。鳥の海湾内は水だけの検査か。汚泥は含まれているのか。

町民生活課　汚泥は含まれていません。

問　農林水産施設災害復旧費が31億4千万円と昨年度対比で21％の大幅な減少になっている理由は。

企画財政課　25年度まで災害廃棄物処理事業費がありましたが、完了したので無くなりました。

問　地方公営企業会計の改正のポイントは。

上下水道課　起債が資本金から負債に移ったことと、国庫補助金を減価償却費に計算することになったことです。

鳥の海湾内水質検査

条例改正

待機児童解消のため放課後児童クラブに「中町児童クラブ」を追加

中町児童クラブ

提案理由　待機児童解消のために放課後児童クラブに「中町児童クラブ」を追加するための条例改正です。

（全員賛成で可決）

問　学童保育の待機児童は何人か。また、中町児童クラブが設置されることにより、待機児童は何人解消されるのか。

福祉課長　現在、申し込み者は14人ですが、実待機児童数は3人です。ただし、亘理児童クラブ利用申し込み人数が多く、解消のため五日町に分室を設け、21人に利用していただいています。中町児童クラブは35人の定員で考えていますので、数的には解消できるものと考えています。

手数料条例の一部改正

提案理由　番号法の施行にともない、通知カード・個人番号（マイナンバー）カードが交付されます。これらの再交付に係る手数料等を定めるための条例改正です。

（全員賛成で可決）

問　1月から交付されるマイナンバーカードを町民にどのように周知するのか。

町民生活課長　6月と9月の町の広報誌に掲載しています。その他に、町のホームページや県の広報誌にも掲載されています。

問　情報の漏えいについては、どのように対応するのか。

町民生活課長　番号法の中で罰則等を設けていますので、その中で対処できるものと考えています。

工事請負契約

荒浜・吉田地区防災公園整備

工事名
平成27年度荒浜地区防災公園整備事業（復交）

施行場所
荒浜字築港通地内外

請負金額
4億5900万円

請負業者
八木工務店・芦名組・丸福建設復興JV

工事名
平成27年度吉田地区（その2）防災公園整備工事（復交）

施行場所
吉田字内浦地内外

請負金額
2億2248万円

請負業者
田中建材輸送・結城組・松浦組復興JV

工事名
平成27年度吉田地区（その3）防災公園整備（復交）

施行場所
吉田字須賀畑地内外

請負金額
2億5488万円

契約業者
太田工務店・岩佐組・勝田組復興JV

（全員賛成で可決）

物品購入契約

小型ポンプ積載車

事業名
平成27年度亘理町小型ポンプ積載車購入事業

契約金額
2276万6400円

契約業者
日本防災工業㈱仙台営業所

（全員賛成で可決）

一般会計補正予算

コミュニティバス運行調査事業経費など4億7,878万円を追加し総額243億9,670万円に

平成27年度9月補正予算の主な事業

○東日本大震災復興交付金基金積立金	3億9,679万円
○保育所緊急整備補助事業	1億5,136万円
○亘理太陽光発電施設用地復旧事業	8,600万円
○パークゴルフ場整備事業	2,800万円
○コミュニティバス運行調査事業（わたりん号）	474万円

問　メガソーラー事業の経済効果は。

企画財政課長　概算では固定資産税は土地が年間2千万円、償却資産は17年間で15億6770万円、電力供給分として20年間で5千万円となっています。

問　固定資産台帳は今後どのように変わるのか。

企画財政課長　総務大臣からの通達で、統一的な基準による地方公会計の整備が義務づけられ、発生主義、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保促進ということで、平成27年度から29年度までの3年で財務書類を作成し、予算編成等に活用するとされています。

問　公共ゾーンの仮設店舗は今後どのようになるのか。

商工観光課長　新御狩屋の仮設店舗を含め、解体の方向で考えています。

問　パークゴルフ場整備の総事業費はいくらか。

生涯学習課長　36ホール分とトイレ1棟の整備費、植栽、散水設備等で約4億円を見込んでいます。

特産品「はらこめし」をPR！

わたり温泉鳥の海特別会計補正予算3,819万円を追加し総額1億2,752万円に

提案理由　町の特産品である「はらこめし」のシーズンに合わせ、わたり温泉鳥の海レストランの試験営業を行うための経費等です。

（全員賛成で可決）

問　歳入の食事料2550万円は「はらこめし」だけか。飲料水を含むのか。

商工観光課長　「はらこめし」のみで、4階レストランで提供します。

問　2階の大広間は開放しないのか。

商工観光課長　4階レストランのみの使用で、2階は予定していません。

意見書を否決

安全保障関連法案の廃案、撤回を求める意見書

反対討論

日本を取り巻く安全保障関係が大きく変化しています。北朝鮮の弾道ミサイル、中国の軍備増強と海洋進出も著しくなっています。このような中で、どのような状況であっても対応できる隙間のない安全保障体制を構築し、紛争を未然に防止する抑止力を強化する必要があると考えます。

よって、安全保障関連法案の廃案、撤回を求める意見書の提出に反対します。

反対討論者　小野　一雄
鈴木　邦昭
渡邉　健一

賛成討論

この法案は戦争法案であり、明白に違憲法案です。国民の安全、国益を守るために集団的自衛権の行使が必要であるなら、政府の考えをきちんと示した上で、国民に真意を問うべきであり、憲法改正を目指した上で明確な判断を下してほしいと考えます。よって、意見書の提出に賛成します。

賛成討論者　百井いと子
高野　進
鞠子　幸則

（賛成5　反対12で否決）

人事案件に同意

固定資産評価審査会委員

安田一郎氏（開墾場）
鈴木敏雄氏（箱根田東）
伊藤利一氏（蕨）

を任命することに同意しました。

人権擁護委員

大堀良子氏（浜吉田東）

を推薦することに答申しました。

一般質問

町政のここが聞きたい

「一般質問」は町長に対し、将来に向けての考えなどを質（ただ）すものです。今回は８人の議員が登壇し行いました。

鈴木邦昭議員 …… 11P
- 防災集団移転の地盤強度は
- 災害公営住宅化学物質対策は
- 災害公営住宅６次募集結果は

鞠子幸則議員 …… 12P
- 役場新庁舎建設　住民説明会は
- 国保税　引き下げてはどうか

高野　進議員 …… 13P
- 連休中の図書館開館日を増やしては
- 学校給食の食材は給食費で購入（給食法）。滞納分は？

佐藤アヤ議員 …… 14P
- ふるさと納税を拡充する取り組みは
- ヘルプカードを導入しては
- 骨髄移植ドナーに支援しては

高橋　晃議員 …… 15P
- 今後の我が町の活性化策は
- 総合診療医の配置を考えては

髙野孝一議員 …… 16P
- 鳥の海湾、荒浜海岸　多重防御整備の見直しを
- 町道柴街道線の早期整備を

小野一雄議員 …… 17P
- 体育施設の災害備品　効率的な卓球台の活用を

渡邉重益議員 …… 18P
- 地方創生　本町の人口ビジョンは

鈴木邦昭議員

防災集団移転の地盤強度は

国の基準を満たしている

問　防災集団移転者に引き渡した土地で、住宅建設会社から地盤の強度不足が指摘され、くい打ち費用を被災者が負担した場所があった。本町ではくい打ちをした住宅再建者に対する支援策を考えたのか。

町長　※スウェーデン式サウンディング調査を1区画につき1点を全区画において実施し、建築基準法に基づいた普通の基礎で施工ができる強度であることを確認しています。土地の契約の際に地盤調査の結果を配り、内容を説明し、結果は国の基準を満たしていますが、建築業者によっては独自に判断している会社もあります。地盤補強のための費用負担の可能性については事前に説明し、宅地の引き渡しを行いました。なお、地盤補強に要した費用の直接的な支援はありませんが、「亘理町災害危険区域内移転者支援に関する補助金」制度の中で、地盤補強に要した費用についても当該補助金を算定する上で対象経費として計上できることになっています。

スウェーデン式サウンディング調査
地盤の強さ（支持力の強さ）を調べる簡易調査の方法の1つで、敷地の四隅に先端がスクリュー状になった鉄の棒を刺し、回転貫入させて地盤の強さを判定する。

災害公営住宅6次募集結果は

戸建住宅は空き家ゼロ

問　8月の災害公営住宅の6次募集の結果は。また、空き部屋は何戸で今年度の空き部屋に対する本町の取り組みは。

町長　町内の被災者24軒、町外の被災者5軒、計29軒の申し込みがありました。集合住宅は96戸が空き室の見込みです。また、戸建て住宅については今回の募集をもって全ての住戸が確定し、空き室がなくなります。

災害公営住宅化学物質対策は

厚労省が定める指針値以内

問　災害公営住宅入居者で、化学物質が原因でめまい、吐き気、頭痛の症状を訴え、居住ができないという方がいる。どのような対策を講じたのか。

町長　災害公営住宅の完成時には国の基準に基づき、団地単位で建設戸数の1割を無作為に抽出し、測定対象化学物質の濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以内と確認しています。

化学物質測定中

鞠子幸則 議員

建設 役場新庁舎

住民説明会は

4地区で各1回開催

問 役場新庁舎建設について、町民の声をよく聞き、意見を取り入れることが重要である。住民説明会をどのように開催するのか（開催期間、開催回数、開催場所など）。

町長 11月までに新庁舎建設町民検討委員会から新庁舎建設についての提言書をまとめていただき、来年1月に住民説明会を開催する予定です。住民説明会は、現段階で中央公民館と各交流センターで4地区、それぞれ1回開催します。

プレハブ仮設庁舎

国保税

引き下げてはどうか

検討する

問 国民健康保険税の引き下げについて財政調整基金を取り崩して、国民健康保険税を引き下げては。

町長 財政調整基金の平成26年度末の残高は6億3977万9千円です。

現在、国民健康保険は市町村ごとの運営となっています。平成30年度からは、都道府県が市町村と共同で運営するように法整備が行なわれています。その中で、県は、国民健康保険の安定的な財政運営、市町村の事業運営の広域化・効率化のための運営方針の策定、標準保険料率の算定を行なうことになっています。本町の負担金がどのくらいになるのか、どのような方法で進めていくのかなど詳細については示されていません。

また、今年度4月から実施している子ども医療費助成事業については、所得制限の引き上げと通院分の医療費助成を小学校就学前から中学卒業まで助成対象者を拡大しました。これにより、1年を通じての医療費の増加を見極める必要があります。

今後、国民健康保険税の引き下げについては、これらの動向をふまえ検討します。

特定健診の様子

高野進 議員

連休中の図書館開館日を増やしては

年度内に検討したい

問 今年の4月27日から5月6日までの連休中に図書館を利用できる日は5日間であった。

通常、町外へ通勤・通学等で利用できない方々のために、この連休中に利用できるよう休館日を見直しては。

教育長 以前に利用者から休館日が続くと不便だという声がたくさんありました。

町の規則で国民の祝日が月曜日の場合は月曜日と火曜日が休館日となっていますが、5月5日の火曜日を開館日としています。

また、今年の4月から図書の貸出数を7冊から10冊に増やし、貸出期間を2週間までとしました。視聴覚資料は昨年から貸出数を2点から3点に増やし、貸出期間を1週間までとするなど、利用者の立場に立った運営をしていますが、現在の職員体制で開館日を増やして運営することは難しい状況にあります。

よって連休中の開館日は当分の間、現行通りにさせていただきたいと思っていますが、町長部局と協議しながら検討していきます。

再質問 「当分の間」とはいつまでか。

教育長 年度内には検討していきたいと思っています。

悠里館内の図書館

学校給食の食材は給食費で購入（給食法）。滞納分は？

町費（税金）で補う。矛盾しない

問 小・中学校の給食費の滞納金が平成25年度末で860万円ほどある。

食材の費用は学校給食法により、給食を受ける児童又は生徒の保護者が負担することになっている。放置すれば、食材が購入できなくなり、給食内容に大きく影響することが懸念される。保護者等への催促はどのように行っているのか。

教育長 学校長が未納月ごとに郵送で保護者に通知を行っています。

学校長の通知に応じない場合は教育委員会が保護者に催促書を送付し、納入誓約書を取り交わすなどの対応をしています。

問 滞納者の食材はどこで負担しているのか。

教育長 不足分は町費で補っています。

再質問 食材の費用は児童・生徒の保護者が負担することになっていることと、滞納金を町の税金で補っていることは矛盾しないのか。

教育長 あくまでも一時的な負担であり、保護者に催促していくことから矛盾はないと考えます。

佐藤アヤ議員

ふるさと納税を拡充する取り組みは

クレジットカード決済を検討する

問　近隣市町では新たな方法でふるさと納税を拡充する取り組みをしているが、本町での取り組み状況は。

町長　ふるさと納税を広く周知するため、町ホームページの目立つ位置に表示しています。

問　今後、クレジットカードでのふるさと納税は考えているのか。

町長　ふるさと納税のクレジットカード決済については、インターネット利用者にとって大変利便性が高いことから、今後検討します。

問　御礼の品を今後選択できるようにする考えは。

町長　近年、御礼品を納税者が選択できるシステムを導入している自治体も増えており、本町においても今後検討したいと考えています。

また今年度、町のPRを行うことを目的に「地域特性を生かした複合型創生プロジェクト業務」を予定しています。その中で、商品開発や特産物のウェブサイトの企画、構築などを行うことにしています。

ヘルプカードを導入しては

導入に前向きに取り組む

問　ヘルプカードは障がいのある方が緊急時や災害時、日常生活で困った時に、周囲に自分の障がいへの理解や支援を求めるためのものである。本町としてヘルプカードを導入しては。

町長　第二期障がい者計画の基本目標の「思いやりとコミュニケーションの推進」「安全で安心して暮らすことができるまちづくりの推進」を図るため、ヘルプカードの導入についても前向きに取り組みます。

再質問　さまざまな障がいを持っている方にきめ細やかな対応をしていくべきと考えるが。

福祉課長　仙台市や石巻市、蔵王町でも導入していますので、参考にさせていただき前向きに検討します。

仙台市で導入しているヘルプカード

骨髄移植ドナーに支援しては

国や県の動向を見て検討する

問　骨髄移植ドナーに対して助成金を支給する制度を用意している自治体がある。本町でも骨髄移植のドナーを支援する取り組みを導入しては。

町長　宮城県内では現在のところ支援制度を実施している市町村はないようですが、国や県の動向を見極めながら検討します。

高橋晃議員

今後の我が町の活性化策は

地域資源を活用し、交流人口の増加を図る

問　教育に力を入れて、地域活性化を目指しては。

町長　公的教育の充実の必要性を感じています。スポーツでも何でもそうですが、よき指導者というのは必須の要件であると考えています。それで、本町に優秀な先生に来ていただけるよう、教育長にお願いしています。

問　我が町ならではの質の高い商品開発のため、それにふさわしい企業の誘致を考えては。

町長　本町にとって必要な企業を誘致しようという方針で実施しています。今後も同様の方針で企業誘致を進めていきたいと考えています。

再質問　多くの方が地元で働けるという雇用体制を重視した企業誘致を考えては。

町長　企業誘致では、できれば食に関連する企業を考えています。本町は水産業も基幹産業ですから、食関連の企業が誘致できれば、人の雇用の確保もコンピューター制御の会社に比べると多くなると考えています。

問　外国人に対して、我が町の自然環境や文化資源を生かした観光を考えては。

町長　例えば、柴田町、大河原町の桜と本町の海を組み合わせた観光や、平泉との連携のもとで本町の史跡を紹介することも構想にあります。今後も本町の多くの資源を発掘し活用していきたいと考えています。

総合診療医の配置を考えては

財政的に非常に難しい

問　町民の健康を総合的に担う総合診療医を確保する方策を考えては。

町長　現実的に新たに我が町で医師を確保する、あるいは雇用するということは、財政的にも非常に難しいため、今後とも亘理郡医師会の先生方と連携を密にして、町民の健康保持に努めていきたいと考えています。

問　県内に新たに医学部が開設されるにあたり、地域に貢献しようという若い医師を我が町の医療の中に取り込み、将来的に開業、定住してもらう方策を考えては。

町長　町政の基本は、町民のセーフティーネットの構築であるという観点を踏まえ、今後考慮していきたいと思います。

高野孝一 議員

多重防御整備の見直しを

事業内容を精査中

荒浜海岸
鳥の海湾

問　鳥の海湾整備事業の終了予定が最長で平成42年となっており、震災復興計画期間終了からさらに10年を要する。現地再開した被災者に不安を残してしまうのではないか。

企画財政課長　事業内容の精査後に沿岸の関係者、地権者や背後地の方々に、その内容についてご理解いただけるよう説明会等を開催します。

問　鳥の海湾内緩衝緑地整備事業費54億円、荒浜海岸緩衝緑地整備事業費9億8千万円、総額63億8千万円は一般財源となっており、亘理町の財政状況から見ても金額が膨大である。事業内容の見直しが必要と考えるが。

町長　両事業とも浸水範囲や浸水深に影響し、災害危険区域の指定や沿岸部住民、観光客の安全・安心と密接に関連することから、事業費も含めた事業内容全体を慎重に検討しています。各種補助金の活用等や事業規模、残土受け入れ等により、一般財源の縮減を図るため事業内容を精査しており、時間をいただきたいと思います。

防潮堤より2.8m高い緩衝緑地を背後地に整備計画

町道柴街道線の早期整備を

復興計画・避難道路整備優先

問　大震災後に江下や下茨田、上浜街道の災害公営住宅や戸建ての整備、また個人など民間の方がこの地区周辺に移り住み、町道柴街道線柴町踏切の通過車両の台数が多くなっている。その中で、歩行者や自転車などの往来に危険を感じる。歩道の整備・拡幅を早期に行うべきではないか。

町長　JR東日本に対し踏切の拡幅要望をしていますが、現在、避難道路として整備している町道野地流線にある野地第2踏切などの拡幅を優先していくことから、柴町踏切の拡幅についてはしばらく時間をいただきたいと思います。

問　柴街道線も避難道路ではないのか。

都市建設課長　復興交付金事業として採択された5路線から着手したいと考えています。

問　金物店交差点の道路拡幅は。

町長　膨大な費用がかかり、町単独費での整備は困難と思っています。

歩道整備が待たれる柴町踏切

小野一雄 議員

体育施設の災害備品

効率的な卓球台の活用を

ローテーションを検討

問　吉田体育館に新しく配備した卓球台の使用状況は。

教育長　震災前の卓球台が8台、新しい卓球台が10台です。使用団体は3団体で週3、4日の利用があります。15人ほどの場合は震災前の卓球台で、それ以上の人数になると新しい台を使用しています。

問　吉田体育館で津波による海水に浸った古い卓球台の補修を行なったが。

教育長　古い台が8台あり、補修をすれば使用できると判断しました。

再質問　修理代はいくらか。

生涯学習課長　12万1968円です。

問　壊れた場合は新しい卓球台と順次取り替えていくとの回答があったが、補修との関連についての取り組みは。

教育長　あくまでも津波で使えなくなったものを国へ申請して、補助金で10台そろえました。補修をしても使い物にならないと判断した場合には新しい台に取り替えていきます。震災前からある一体型の卓球台が8台ありますので、こちらのほうが早めに買い替えることになると考えています。

再質問　生涯スポーツの窓口が生涯学習課に一本化された。4地区の備品管理についても一本化できないものか。

教育長　各体育館の館長は課長が兼務をしているので、一体的な管理ができるのか今後検討させていただきます。

再質問　他の体育館にある新しい台を吉田体育館を利用している方々に使用してもらっては。

教育長　今の備品をローテーションすることについて今後検討し、機会均等を図っていきます。

吉田地区体育館

地方創生

本町の人口ビジョンは

10年後も３万４千人を目指す

渡邉重益議員

問　本町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略・人口ビジョン」計画策定における人口ビジョンを現在どのように捉えているか。

町長　若年層の流出抑制、転入増加と出生率の回復が大きな課題であり、移住・定住、子育て支援などの事業について連携を図り効果的に実施することで、10年後も現状維持を目指して各種政策に取り組んでいきます。

問　総合戦略に盛り込むことを前提とし、計画策定前に先行して行う先駆的事業に対して交付される上乗せ交付金への本町の対応は。

町長　他の自治体と連携し、農業と観光分野の２事業を申請しています。

農業分野では、イチゴのブランド力を向上させ、産業競争力を高めることで、地域の特産品による雇用確保モデル構築に取り組む事業内容となっています。

観光分野では、３月に全線開通し、首都圏と直結した常磐自動車道を最大限利用し、関東圏をターゲットとして観光ＰＲ活動を行い、交流人口の増加を図る事業内容となっています。

鳥の海スマートIC（平成28年３月供用開始予定）

問　本町の「わたりん商品券」の利用状況とその効果は。

町長　８月末までに利用された店舗での換金については、累計で約６５５０万円、換金率は50・４％となっています。販売から１月半で半数以上が利用され、商品券が利用できる以前と比較して、個人消費単価や全体的に売上げが伸びている状況を見ますと、地域住民の消費拡大に大きな効果があったものと考えています。

わたりん商品券

問　本町の策定状況は。

町長　現在、人口分析を行っており、12月の策定を目標に進めています。

再質問　中間案として素案を提示している市町村もある。本町の考えは。

企画財政課長　第５次総合発展計画の策定時期が一致していることから、詳細な事項も整合性が図られ、両計画がより強固なものになります。可能な限り両計画を並行して進め、12月には最終案として示したいと考えています。

平成27年９月　第41回定例会　議案等の審議結果

○：賛成　×：反対　議：議長　欠：欠席　退：退席　除：除斥　無記名投票：無記名投票
※議長は採決に加わりません。

議案等番号	件名	議決月日	出席者数	表決者数	賛成	反対	議決結果	議員名（議席番号順）1 鈴木洋子	2 高野孝一	3 熊田芳子	4 小野一雄	5 佐藤正司	6 安藤美重子	7 百井いと子	8 渡邉重益	9 鈴木邦昭	10 渡邉健一	11 四宮規彦	12 高野進	13 熊澤勇	14 佐藤アヤ	15 高橋晃	16 鞠子幸則	17 佐藤實	18 安細隆之
議案第71号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	9/10	17	16	16	0	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第72号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	9/10	17	16	16	0	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第73号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	9/10	17	16	16	0	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第74号	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第75号	亘理町手数料条例の一部を改正する条例	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第76号	亘理町個人情報保護条例の一部を改正する条例	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第77号	亘理町放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第78号	物品購入契約の締結について（平成27年度亘理町小型ポンプ積載車購入事業）	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第79号	工事請負契約の締結について（平成27年度亘理第５－３号汚水幹線工事）	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第80号	工事請負契約の締結について（平成27年度荒浜地区防災公園整備工事(復交)）	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第81号	工事請負契約の締結について（平成27年度吉田地区(その２)防災公園整備工事(復交)）	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第82号	工事請負契約の締結について（平成27年度吉田地区(その３)防災公園整備工事(復交)）	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第83号	工事請負変更契約の締結について（平成26年度23都災第2956号亘理第三処理分区（その１）第一工区災害復旧工事(繰越)）	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第84号	町道の路線廃止について	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第85号	町道の路線認定について	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第86号	平成27年度亘理町一般会計補正予算（第４号）	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第87号	平成27年度亘理町介護保険特別会計補正予算（第２号）	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第88号	平成27年度わたり温泉鳥の海特別会計補正予算（第２号）	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議案第89号	平成27年度亘理町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	9/10	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
諮問第２号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	9/10	17	16	16	0	原案答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議
議発第１号	安全保障関連法案の廃案、撤回を求める意見書	9/11	18	17	5	12	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	議
認定第１号	平成26年度亘理町一般会計歳入歳出決算認定について	9/18	18	17	17	0	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第２号	平成26年度亘理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	9/18	18	17	17	0	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第３号	平成26年度亘理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算認定について	9/18	18	17	17	0	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第４号	平成26年度亘理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	9/18	18	17	17	0	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第５号	平成26年度亘理町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	9/18	18	17	17	0	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第６号	平成26年度亘理町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	9/18	18	17	17	0	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第７号	平成26年度わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算認定について	9/18	18	17	17	0	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第８号	平成26年度亘理町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	9/18	18	17	17	0	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第９号	平成26年度亘理町工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	9/18	18	17	17	0	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第10号	平成26年度亘理町水道事業会計決算認定について	9/18	18	17	17	0	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第90号	工事請負契約の締結について（平成27年度亘理第４－１号汚水幹線工事）	9/18	18	17	17	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第91号	工事請負契約の締結について（平成27年度（復交）町道荒浜江下線道路改良工事）	9/18	18	17	17	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第92号	工事請負契約の締結について（平成27年度（復交）町道荒浜大通線道路改良(その２)工事）	9/18	18	17	17	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第93号	工事請負契約の締結について（平成27年度（復交）町道五十刈通線道路改良(その２)工事）	9/18	18	17	17	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

防災・減災対策の取り組みをテーマに

先進地 関市・知立市を視察

総務常任委員会

本町では、震災後、消防団員が大幅に減少しており、防災・減災対策の取り組みは喫緊の課題である。

消防団員の減少対策と災害時の後方支援や防災無線の難聴対策等を調査するため、岐阜県関市と愛知県知立市を視察した。

関市では消防団員とその配偶者を対象とした、商店からの物品購入に割引等の特典がある「消防団サポートプロジェクト事業」を行っており、現在、岐阜県全域に広がっている。

また、災害時救助要員や資機材の搬送、負傷者の応急手当てができる大型バスを改良した「防災バスあんしん号」を導入している。平常時は子どもたちや市民を対象とした防災教室や研修等に利用し、防災意識の向上に努めている。

さらに、機能別団員として消防団・消防職員OBを新たに役割を限定した団員として採用していた。

知立市では防災行政無線の難聴対策に、防災行政無線を自動受信できる「防災ラジオ」を希望者に有償で提供し、市民への情報伝達手段として活用している。

本町においても「消防団サポートプロジェクト事業」や「防災ラジオ」は取り組みを検討すべき有効な事業であり、団員不足を補う上で、消防団・消防団OBの組織化も検証すべきである。

また、将来、広域消防に移行した場合に、「防災バス」のような効果を発する取り組みについても検討すべきである。

観光振興計画、公設民営化の取り組みをテーマに

先進地 萩市・平戸市を視察

産業建設常任委員会

観光振興計画策定について、全国でもいち早く「観光戦略5カ年計画」を策定し、観光施策を実施している山口県萩市と、公共宿泊施設を民間企業に譲渡した経緯について長崎県平戸市を視察した。

萩市では観光立市として国内外の潮流や政策を常に意識し、「萩にしかないもの」を生かした萩市観光戦略5カ年計画を平成22年に策定した。この観光戦略は観光のあるべき姿や方向性を明確にし、実施すべき重点事業を構築する目的で作られ、近代都市遺産や豊かな自然・地域特性を生かした市民の暮らしなどを観光資源として活用しながら、第一次産業の活性化に結びつけるものである。

平戸市では時代の変化により利用客減少が問題視されていた公共宿泊施設存続の検討を行い、平成19年に「民間にできることは民間で」という方針を決定し、地元業者に施設を売却した。

施設はリニューアルされ、天然スパやエステ・バイキング夕食などを有するホテルとしてオープン。公共施設では難しかったサービスの提供により宿泊客が増えたことにより、従業員数も以前の1・5倍程に増えるなど雇用面でも大きな効果が出ている。

本町としても全町一体となって特色のある仮称「亘理町観光戦略プラン」の早期確立を図るべきである。

また、観光拠点施設であるわたり温泉鳥の海は現在、日帰り入浴のみ再開しているが、宿泊やレストラン等を今後どのように運営していくのか、民間活力も含め、効果的な運営に努めなければならない。

保健福祉センター建設、介護予防の取り組みをテーマに

先進地 橋本市・稲美町を視察

教育福祉常任委員会

本町の保健福祉センター建設について、当委員会では、市民の健康増進及び福祉の向上、また介護予防拠点の役割となり平成25年度に開設された和歌山県橋本市保健福祉センターを視察した。

同施設は保健福祉部の窓口と民間機関が配置され、連携が図りやすく、施設全体には音声標識ガイドシステムを活用している。屋外には災害に備えた太陽光パネルや駐車場にマンホールトイレを設置している。

本町においても、バリアフリーや災害時を考慮した設備の充実に併せ、福祉課、健康推進課の窓口と現場との連携を図るため役場庁舎内に保健福祉センターを建設することも含めて検討すべきである。

また、本町の認知症の数は平成27年時点で940人、65歳以上の10人に1人の割合となっており、今後も介護保険料の引き上げが懸念される。その抑制にも介護予防の取り組みは重要課題として、介護予防対策に献身的に取り組んでいる兵庫県稲美町を視察した。

同町は健康な人を含めたすべての高齢者を対象に身体活動量、趣味、社会参加、ソーシャルサポートを豊かにすることで健康水準を高めている。その結果、平成18年度以後3年間の介護保険料基準月額が兵庫県内で一番高い5千円から、平成27年度には4千700円に減少。介護認定率も18・8％から13・8％に低下している。

本町においても引き続き多くの認知症サポーターを養成し、認知症の方の支援、家族の方をサポートする事業を充実させて地域全体で認知症の方を支える体制づくりを行い、併せて介護保険事業の現状を正確に伝え、町民が自発的に介護予防に取り組みやすい環境を作る必要がある。

議会運営、議会活性化の取り組みをテーマに

先進地 淡路市を視察

議会運営委員会

町民に開かれた議会を目指して、情報通信技術を活用したタブレット端末の試験的導入、議会インターネット録画配信をしている会議運営の活性化に取り組んでいる淡路市議会を調査した。

大震災からの復旧、復興を住民主体に推し進める上でも、議会と住民が町政における課題やそれに対応する政策の形成・決定の過程の情報を公開・共有し、議員は住民に対し説明責任を果たすことが重要になっている。

時代に対応した情報発信と情報通信技術（ICT）の導入により、開かれた議会運営を推進する議会が増えてきていることから、当議会としても、インターネット放映配信やタブレット端末を利用したシステム構築を目指して、一層の議会改革に取り組むとともに、「開かれた議会」「見える議会」に繋がるのは確かであるという認識のもと、さらなる調査研究をして行く必要性を強く感じた。

議会の動き

7月1日　四方山観光開発協議会総会
7月1～3日　総務常任委員会・産業建設常任委員会先進地視察調査
7月6日　議会広報常任委員会
7月10日　亘理名取地区市町議会連絡協議会議員研修会
7月13日　議会広報常任委員会
7月17日　常磐線北部整備促進期成同盟会総会
7月21日　宮城県議会と沿岸15市町議会議長との意見交換会
7月23日　放射光施設誘致促進協議会総会
7月24日　東日本大震災復興セミナー
7月27～29日　仙南・亘理地方町議会議長会議長研修
7月28日　産業建設常任委員会
7月29日　教育福祉常任委員会
7月30日　宮城県町村議会議長会議員研修会
7月31日　総務常任委員会
8月3日　議会運営委員会、大震災復興支援特別委員会、総務常任委員会、教育福祉常任委員会
8月5～6日　宮城県町村議会議長会議長研修
8月18日　議会運営委員会、教育福祉常任委員会
8月25日　総務常任委員会
8月26日　宮城県議会との要請活動
8月27日　荒浜地区老人会との出前懇談会
8月28日　主要地方道亘理大河原川崎線整備促進期成同盟会要望活動
8月31日　議会運営委員会、全員協議会
9月3～18日　第41回亘理町議会定例会
9月28日　亘理地方町議会議長会役員会

請願・陳情

内　　容	提　出　者	対　応
外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	福岡県行橋市議会議員　小　坪　慎　也	議員に配布

議長交際費を公開します

議長が議会の対外的活動をするために要する経費を議長交際費といいます。各団体の総会、式典の会費が主なものです。

7月分

No.	内　　容	支出金額
1	四方山観光開発協議会懇親会会費	5,000円
2	若柳流翠修会チャリティーおさらい会祝儀	3,000円
3	町議会議員夫逝去弔慰金	5,000円
4	元亘理町消防団長叙勲受章祝賀会会費	7,000円
5	宮城県議会と沿岸15市町議会議長との意見交換会懇親会会費	10,000円
6	船岡駐屯地夕涼み会会費	2,000円
7	第47回亘理郡剣道大会祝儀	3,000円
	7月分計　7件	35,000円

8月分

No.	内　　容	支出金額
1	支出なし	

9月分

No.	内　　容	支出金額
1	山元町議会議長実父逝去弔慰金・弔電代	6,404円
2	元亘理町議会議員叙勲受章祝電代	1,695円
3	障がい者友情列車「ひまわり号」協賛金	5,000円
	9月分計　3件	13,099円

引き続き「議員の出前懇談会」募集中!!

町民グループや地域の要請等により、議員が直接出向き議員の考えや議会運営、さらに町づくりの課題などについて話し合い、住民の意見を議会運営および町政に反映させていきます。

●利用できるのは

10人以上の町民の出席が見込める団体・グループ

●懇談会のテーマ

まちづくりに関することなど

●開催方法

日時・場所についてはご相談に応じます。

詳しくは　亘理町議会事務局　電話 0223－34－0506
http://www.town.watari.miyagi.jp/

議会を傍聴しませんか

◆ 次の定例会は

12月4日(金)～12月11日(金)の予定です。

そのうち一般質問は12月9日(水)、10日(木)を予定しています。

役場仮設庁舎2階大会議室で行われますので、お気軽にお越しください。

私もひとこと

元気な老人パワーをわが町に

渡美（あつみ） 雅之（まさゆき） さん
（中原在住）

私は現在、単位老人クラブ会長をしています。そこで老人会について一言お話をしてみたいと思います。

目的は「老人クラブの発展充実を図るため、老人クラブ連合会の系統組織その他の関係機関と連携を密にして、円滑なる運営と親睦を図り、老人福祉の向上に寄与する」となっています。

現状では亘理町老人クラブ連合会4地区合わせて75の行政区のうち29の単位クラブで1400名余りの会員数です。

また吉田地区は19行政区のうち10区で311名の単位クラブ会員数になっています。

大震災後とはいえ著しい減少にクラブ運営も大変な状況になっています。

県老連では第一に会員増強に力を入れています。

亘理町も老人クラブ発展のために諸事情をご理解くださり、老人クラブ員増強とクラブ活動の維持ができますようにご支援ご指導をよろしくお願いいたします。

活気あふれる荒浜へ

渡邉（わたなべ） 照子（てるこ） さん
（あぶくま在住）

今年9月の宮城・茨城・栃木三県を襲った集中豪雨は、各県に甚大な被害をもたらし、そこに住む人々の財産や日常、そして命までも奪っていきました。

テレビに映し出された映像を見て、4年前の東日本大震災と重なり、当時の事を思い出し、つらい思いをした方も多かったことと思います。今回の集中豪雨で被災された方々が一日も早く以前の生活に戻れることを願うばかりです。

私の住む荒浜地区も震災により壊滅的な被害を受けましたが、現在では堤防や避難道路の建設工事が進んでいます。災害公営住宅も完成し、鳥の海にも市場や商店街ができ、徐々にではありますが、賑わいを取り戻しつつあります。

今年は震災後初めて「わたりふるさと夏まつり」が開催され、多くの見物客で活気あふれる荒浜が戻ってきたように感じられました。

「わたり温泉鳥の海」があるので、訪れた方がゆったりとくつろげる宿泊施設、休憩施設があればと思います。

編集後記

9月定例会は9月3日から18日まで開催され、慎重審議の結果、町長提出議案が原案どおり可決されました。

東日本大震災から4年半。震災からの復旧・復興・再生を目指した4年間でした。災害公営住宅もすべて完成し、入居された方々は新たな気持ちで頑張っていただいていることと思います。

議会広報常任委員会も現委員での活動はこれが最後となりますが、今後も議会と町民の方々をつなぐ情報誌として、わかりやすく親しまれる紙面づくりに努めていきますのでよろしくお願いします。

（I・M）

議会広報常任委員会
委員長 佐藤 正司
副委員長 百井いと子
委員 熊田 芳子
鈴木 邦昭
渡邉 健一
高野 進

・発行 亘理町議会 〒九八九―二三九三 宮城県亘理郡亘理町字下小路七―四 ☎〇二三―三四―〇五〇六
・編集 亘理町議会広報常任委員会
・年四回発行 ・印刷 株式会社東北プリント

議会に関する詳しい内容は亘理町のホームページからもご覧になれます。
http://www.town.watari.miyagi.jp/